

各 位

会 社 名 株式会社 土屋ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 土屋 昌三
(コード：1840 東証スタンダード・札証)
問合せ先 取締役経営企画部長 上諏訪 広
(TEL. 011-717-5556)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2024 年 12 月 13 日に公表した 2025 年 10 月期（2024 年 11 月 1 日～2025 年 10 月 31 日）の業績予想を、下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 通期業績予想の修正について

(1) 2025 年 10 月期通期連結業績予想数値の修正（2024 年 11 月 1 日～2025 年 10 月 31 日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰 属 する 当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	百万円 35,000	百万円 580	百万円 580	百万円 480	円 銭 20.00
今回修正予想 (B)	32,000	5	5	5	0.19
増 減 額 (B - A)	△3,000	△575	△575	△475	—
増 減 率 (%)	△8.6	△99.1	△99.1	△99.0	—
(ご参考)前期連結実績 (2024 年 10 月期)	33,278	152	186	758	30.34

(2) 修正の理由

通期の連結業績予想につきましては、2025 年 4 月の建築基準法の一部改正により、省エネ基準への適合が義務化されました。更に木造戸建て住宅の確認申請手続きの見直し（4 号特例の縮小）が実施され、新 2 号建築物（木造戸建て住宅 2 階建て又は延べ面積 200㎡超）の構造計算が義務化されたことから、建築確認申請の審査期間が想定以上に長期化いたしました。その影響などにより、2025 年 5 月から 7 月までの新設住宅着工戸数の持家は前年同期比 19.0%減となり、当社の主要エリアである北海道・東北エリアにおいては前年同期比 32.1%減となりました。

このような状況下から、住宅事業においては、当社は従前より全棟構造計算を実施しておりましたが、建築確認申請の審査期間の長期化による影響により第 3 四半期における建築着工に 1 か月程の遅れが発生したことから、完成引渡しの際のずれ込みが生じるなど当初の計画に対して引渡棟数が減少し、売上高が当初の予想を下回る見込みであります。

リフォーム事業においても、受注高が当初の計画を下回る見込みから期初の受注残高の減少を補うことができず、売上高が当初の予想を下回る見込みであります。

以上のことから、当社グループの売上高は当初予想を下回る見込みであります。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減に努めました。また、不動産の譲渡による固定資産売却益を計上する見込みでありますが、減収に伴う売上総利益の減少を補うには至らず、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益ともに当初予想を大幅に下回る見通しとなりました。

なお、期末配当予想につきましては、2024 年 12 月 13 日に公表したとおり、1 株当たり 10 円に据え置きます。

※本資料の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上